

平成 16年 3月期 中間決算短信 (非連結) 損保 平成 15年 11月 21日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社 上場取引所 東大福札
 コード番号 8759 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.nissaydowa.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 須藤 秀一郎
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長 氏名 斎藤 光孝 TEL (03) 5550 - 0232
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	158,695	7.2	9,630	210.4
14年 9月中間期	148,016	6.2	3,102	—
15年 3月期	308,309		△ 8,486	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	4,135	14.6	10.41	—
14年 9月中間期	3,609	△ 2.2	8.88	—
15年 3月期	△ 4,348		△ 10.73	—

(注) ①持分法投資損益 15年 9月中間期 — 百万円 14年 9月中間期 — 百万円 15年 3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 15年 9月中間期 397,212,093 株 14年 9月中間期 406,343,400 株 15年 3月期 405,153,931 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	—	—
14年 9月中間期	—	—
15年 3月期	—	7.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,173,302	237,535	20.2	608.49
14年 9月中間期	1,181,102	240,635	20.4	593.34
15年 3月期	1,145,678	215,182	18.8	538.93

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 390,366,782 株 14年 9月中間期 405,561,266 株 15年 3月期 399,273,434 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 19,689,032 株 14年 9月中間期 4,494,548 株 15年 3月期 10,782,380 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	9,500	△ 38,841	△ 6,511	42,852
14年 9月中間期	1,238	8,231	△ 19,419	55,185
15年 3月期	△ 4,194	39,807	△ 22,029	78,714

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	326,000	9,000	5,000	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 80銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 事業の内容 >

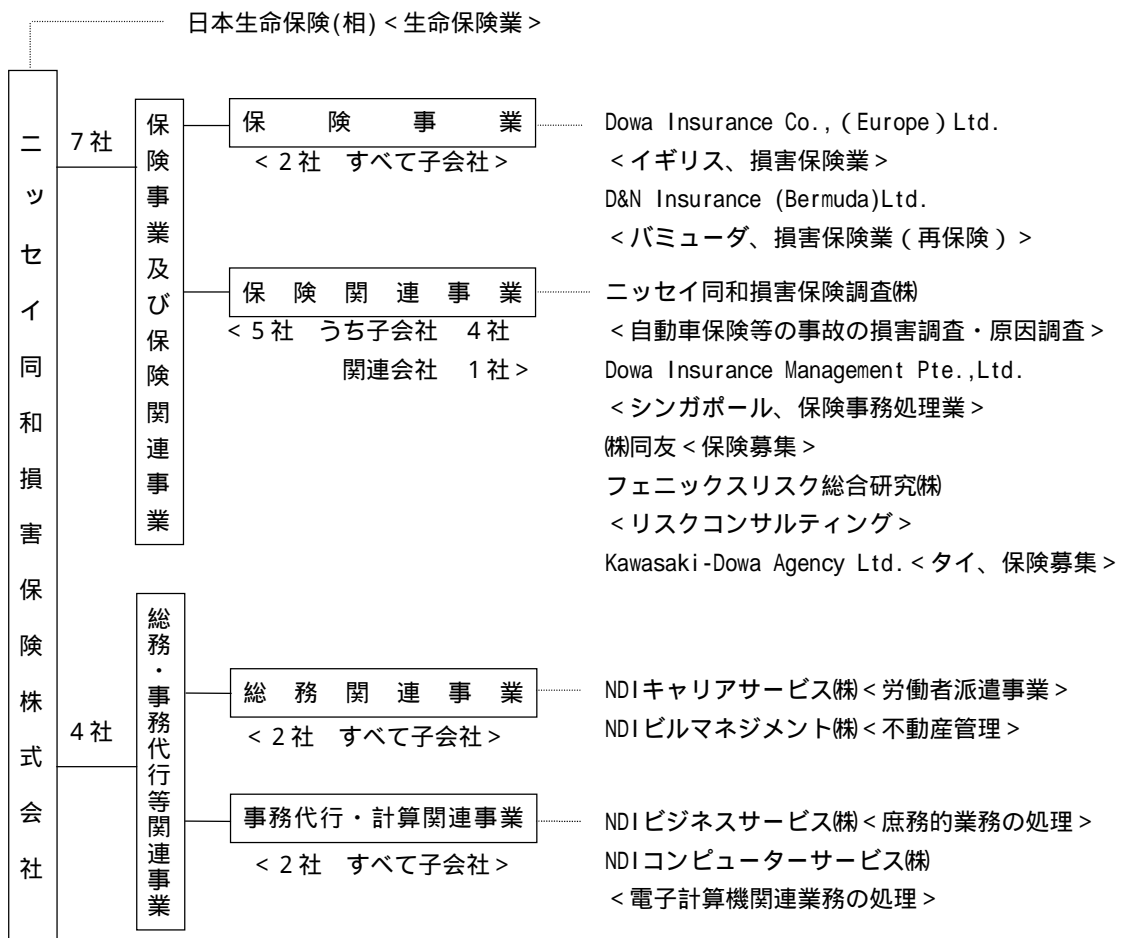
(1) 保険事業及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 1. 各記号は、次の意味を表しております。

：子会社 ：関連会社 ：その他の関係会社

2. (株)同友は、平成15年10月1日付でNDI保険サービス(株)に商号変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「N I S S A Y D O W A 未来宣言“ 幸せへの挑戦 ”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「お客さま・株主・代理店・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましては、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、自由化のさらなる進展、そして業態を超えた提携の動きが加速するなか、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、最終年度を迎える中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー」の諸施策を推進し、「CS向上」「営業ネットワーク運営改革」の強化に努めております。

そして、日本生命保険相互会社とともに「総合保険グループ」としての先行性を活かし、「お客さまや代理店の皆様に選ばれ、信頼され続ける企業」「株主の皆様から高く評価される企業」を目指してまいります。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進し、コンプライアンス重視の企業風土の確立とリスク管理のさらなる充実に向け、継続した取組強化を図ってまいります。

以上を通じまして、当社は、高い成長力・収益力を発揮し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営の健全性と適切な運営の確保を目指していくなかで、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。また、損害保険会社としての公共的使命と社会的責任を全うするために、コンプライアンスの徹底に努めております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役（5名中3名が社外監査役）は、取締役会をはじめ、その他重要会議に出席するなど、経営に対する監査機能の充実を図っております。

社内監査体制としては、検査部が経営効率の向上とコンプライアンス重視の組織・業務運営の確立の観点から、全事業所の検査を実施し、その結果を半期毎に取締役会へ報告するなど牽制機能の充実を図っております。また、各リスク毎の管理をより厳格なものとするため、社長を委員長とする経営リスク管理委員会とその傘下の各種小委員会の設置、コンプライアンス委員会の設置により、全社的なリスク管理の強化、充実に取り組むとともに、強力なコンプライアンス推進体制の構築、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、経営の健全性を理解していただくために、IR活動も積極的に展開しております。具体的には、四半期毎の決算発表に加えて、アナリスト向けの会社説明会を年2回開催するなどの対応を行っております。

5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、日本生命保険相互会社の関連会社であります。同社とは、相互に保険契約締結等の業務の代理・事務の代行を行うとともに、人材の交流なども図っております。

時代の最先端を行く「総合保険リスクマネジメント」をニッセイグループとして提供し続けるためにも、このような資本・販売・人事などの提携につきましては、今後とも継続して行く考えであります。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図る上での重要な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、業績、株価水準、投資単位の引下げに伴う費用並びに効果等を勘案して慎重に対処してまいり所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

平成15年度上半期のわが国経済は、株価上昇等により景気回復の期待が高まったものの、為替相場や海外経済への先行き懸念により依然として不透明な状態が続きました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スル」の諸施策を推進し、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、住まいにかかわるさまざまなリスクをカバーする総合補償型火災保険として昨年発売した「ホームびたっと」に加え、熟年世代にさまざまな補償を手軽な保険料でご提供する傷害保険「こつこつ倶楽部」を発売するなど、積極的な商品開発に努めました。

営業体制につきましては、マーケットの状況に的確かつ機動的に対応するため、マーケット別・チャネル別営業推進体制を構築するとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制を強化してまいりました。さらに、お客さまサービスにつきましても、「さいゆうトラブルアシスタンスサービス」「ふれ愛工場サービス」「365日安心訪問サービス」等の、お客さまがもっとも不安を感じられる自動車の事故や故障の際のサービス力をより一層強化いたしました。

情報システム面におきましては、先進IT技術の有効活用とさらなる効率化を目指して、基盤整備に努めました。

このほか、「ニッセイ未来を育む森づくり運動」への寄付金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,817億円、資産運用収益が130億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ26億円増加して1,952億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,535億円、資産運用費用が9億円、営業費及び一般管理費が309億円、その他経常費用が2億円となり、前中間会計期間に比べ38億円減少して1,855億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ65億円増加して96億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は前中間会計期間に比べ5億円増加して41億円となり、1株当たり中間純利益は10円41銭となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、国内はもとより海外の経済環境にも不透明感があるなかで、厳しい雇用・所得環境が継続すると予想され、先行きについては依然困難な状況が続くものと思われます。

損害保険業界におきましては、自由化のさらなる進展、そして業態を超えた提携の動きが加速するなか、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

平成15年度の業績につきましては、正味収入保険料は対前年5.7%増収の3,260億円、経常利益は90億円、当期純利益は50億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりです。

- ・正味収入保険料につきましては、過去及び当中間期の実績に、自動車損害賠償責任保険の政府再保険制度廃止の影響を反映させた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、過去及び当中間期の実績を勘案して自然災害による支払を20億円見込んでおります。
- ・運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成15年9月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当中間会計期間末の総資産は、前中間会計期間末に比べ78億円減少して1兆1,733億円となりました。株主資本は2,375億円となり、その結果、株主資本比率は20.2%、1株当たり株主資本は608円49銭となりました。

また、当中間会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、積立型保険の満期返戻金の支払が減少したことなどにより、前中間会計期間に比べ82億円増加し、95億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還が減少したことなどにより、前中間会計期間に比べ470億円減少し、388億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの償還がなかったことなどにより、前中間会計期間に比べ129億円増加し、65億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間会計期間末に比べ123億円減少し、428億円となりました。

(単位：%)

	平成13年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	21.6	20.4	20.2	21.7	18.8
時価ベースの自己資本比率	17.1	16.6	15.5	15.5	13.9

(注)1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

平成15年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成14年9月	平成15年9月	比較増減	増減率	平成15年
科 目		中 間 期	中 間 期			3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		192,557	188,984	3,572	1.9%	388,461
(元受正味保険料)②		(166,236)	(170,999)	(4,762)	(2.9)	(337,210)
経	保 険 引 受 収 益 ③	180,508	181,703	1,194	0.7	381,567
	(うち正味収入保険料)④	(148,016)	(158,695)	(10,678)	(7.2)	(308,309)
	(うち収入積立保険料)⑤	(26,320)	(17,985)	(8,335)	(31.7)	(51,251)
	保 険 引 受 費 用 ⑥	154,324	153,510	813	0.5	327,227
	(うち正味支払保険金)⑦	(73,237)	(79,307)	(6,070)	(8.3)	(150,970)
	(うち損害調査費)⑧	(8,088)	(8,447)	(359)	(4.4)	(15,567)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(27,759)	(28,686)	(927)	(3.3)	(56,027)
	(うち満期返戻金)⑩	(44,883)	(33,810)	(11,072)	(24.7)	(102,022)
	資 産 運 用 収 益 ⑪	11,518	13,014	1,495	13.0	24,481
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(10,971)	(10,239)	(732)	(6.7)	(20,712)
(うち有価証券売却益)⑬	(5,891)	(4,516)	(1,375)	(23.4)	(13,911)	
資 産 運 用 費 用 ⑭	3,982	906	3,075	77.2	29,719	
(うち有価証券売却損)⑮	(1,587)	(305)	(1,281)	(80.7)	(4,594)	
(うち有価証券評価損)⑯	(1,912)	(227)	(1,685)	(88.1)	(24,661)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑰	30,177	30,935	758	2.5	57,371	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(28,405)	(28,675)	(270)	(1.0)	(53,884)	
そ の 他 経 常 損 益 ⑲	440	266	707	-	216	
経 常 利 益 ⑳	3,102	9,630	6,528	210.4	8,486	
(保険引受利益)㉑	(1,295)	(129)	(1,425)	(-)	(1,353)	
特 別 利 益 ㉒	6,037	537	5,499	91.1	8,158	
特 別 損 失 ㉓	3,684	3,676	8	0.2	6,558	
特 別 損 益 ㉔	2,353	3,138	5,491	233.4	1,600	
税引前中間(当期)純利益㉕	5,456	6,492	1,036	19.0	6,886	
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉖	81	760	678	832.7	180	
法 人 税 等 調 整 額 ㉗	1,764	1,596	167	9.5	2,718	
中 間 (当 期) 純 利 益 ㉘	3,609	4,135	525	14.6	4,348	
前 期 繰 越 利 益 ㉙	4,489	4,278	211	4.7	4,489	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 ㉚	8,099	8,413	314	3.9	140	
諸 比 率	正 味 損 害 率 ㉛	54.9%	55.3%			54.0%
	正 味 事 業 費 率 ㉜	37.9	36.1			35.6

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 諸比率は次の算式によっております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	32,330	1.9 %	16.8 %	31,242	3.4 %	16.5 %	70,219	4.4 %	18.1 %
海上	2,602	1.2	1.4	2,710	4.2	1.4	5,331	1.4	1.4
傷害	34,784	11.8	18.1	28,751	17.3	15.2	69,116	12.1	17.8
自動車	77,583	1.5	40.3	79,787	2.8	42.2	155,770	3.4	40.1
自賠償	22,287	24.7	11.6	22,621	1.5	12.0	39,847	23.8	10.3
その他	22,969	26.1	11.9	23,870	3.9	12.6	48,176	12.8	12.4
合計 (うち収入積立保険料)	192,557 (26,320)	2.7 (18.0)	100.0 (13.7)	188,984 (17,985)	1.9 (31.7)	100.0 (9.5)	388,461 (51,251)	3.1 (18.8)	100.0 (13.2)

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	21,024	6.8 %	14.2 %	21,663	3.0 %	13.7 %	47,123	7.8 %	15.3 %
海上	2,048	1.8	1.4	2,130	4.0	1.3	4,362	1.1	1.4
傷害	15,452	0.5	10.4	15,089	2.3	9.5	30,974	1.0	10.0
自動車	77,553	1.2	52.4	79,943	3.1	50.4	155,831	3.4	50.5
自賠償	15,078	47.3	10.2	21,379	41.8	13.5	35,040	80.8	11.4
その他	16,858	8.9	11.4	18,488	9.7	11.7	34,976	10.2	11.3
合計	148,016	6.2	100.0	158,695	7.2	100.0	308,309	9.9	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	7,135	35.9 %	7,971	38.8 %	16,221	36.1 %
海上	1,049	55.5	1,409	69.9	2,307	56.5
傷害	5,740	42.2	5,734	43.0	11,850	43.1
自動車	44,523	63.8	46,646	65.1	89,853	63.8
自賠償	6,504	51.9	7,931	43.3	13,133	45.1
その他	8,285	52.0	9,614	54.7	17,604	52.9
合計	73,237	54.9	79,307	55.3	150,970	54.0

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)			(平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	51,628	4.37	42,560	3.63	9,067	47,139	4.11
コールローン	21,500	1.82	5,100	0.43	16,400	46,700	4.08
買入金銭債権	378	0.03	411	0.04	32	377	0.03
金銭の信託	5,965	0.51	3,820	0.33	2,144	-	-
有価証券	841,265	71.23	875,995	74.66	34,729	783,028	68.35
貸付金	107,311	9.09	93,509	7.97	13,801	99,877	8.72
不動産及び動産	66,538	5.63	63,487	5.41	3,051	65,581	5.72
その他資産	68,519	5.80	72,713	6.20	4,194	72,226	6.30
繰延税金資産	20,736	1.76	17,906	1.53	2,830	33,503	2.92
貸倒引当金	2,608	0.22	2,068	0.18	540	2,622	0.23
投資損失引当金	133	0.01	134	0.01	0	133	0.01
資産の部合計	1,181,102	100.00	1,173,302	100.00	7,800	1,145,678	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	897,459	75.98	891,877	76.01	5,582	888,945	77.59
支払準備金	(85,045)		(88,051)		(3,006)	(87,206)	
責任準備金	(812,414)		(803,825)		(8,589)	(801,738)	
その他負債	23,910	2.02	24,135	2.06	224	27,402	2.39
退職給付引当金	9,064	0.77	9,299	0.79	235	8,924	0.78
賞与引当金	3,771	0.32	3,648	0.31	123	1,202	0.10
特別法上の準備金	6,260	0.53	6,806	0.58	546	4,021	0.35
価格変動準備金	(6,260)		(6,806)		(546)	(4,021)	
負債の部合計	940,466	79.63	935,766	79.75	4,699	930,495	81.22
(資本の部)							
資本金	47,328	4.01	47,328	4.03	-	47,328	4.13
資本剰余金	40,303	3.41	40,303	3.44	0	40,303	3.52
資本準備金	(40,303)		(40,303)		(-)	(40,303)	
その他資本剰余金	(-)		(0)		(0)	(-)	
利益剰余金	84,530	7.16	77,912	6.64	6,617	76,572	6.68
利益準備金	(7,492)		(7,492)		(-)	(7,492)	
任意積立金	(68,938)		(62,006)		(6,932)	(68,938)	
中間(当期)未処分利益	(8,099)		(8,413)		(314)	(140)	
その他有価証券評価差額金	70,577	5.98	80,419	6.85	9,841	55,690	4.86
自己株式	2,104	0.18	8,428	0.72	6,324	4,712	0.41
資本の部合計	240,635	20.37	237,535	20.25	3,100	215,182	18.78
負債及び資本の部合計	1,181,102	100.00	1,173,302	100.00	7,800	1,145,678	100.00

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書
	(平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	(平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)		(平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)
	金 額	金 額		金 額
経常収益	192,542	195,222	2,679	407,032
保険引受収益	180,508	181,703	1,194	381,567
(うち正味収入保険料)	(148,016)	(158,695)	(10,678)	(308,309)
(うち収入積立保険料)	(26,320)	(17,985)	(8,335)	(51,251)
(うち積立保険料等運用益)	(5,592)	(5,022)	(569)	(10,741)
(うち責任準備金戻入額)	(570)	(-)	(570)	(11,246)
資産運用収益	11,518	13,014	1,495	24,481
(うち利息及び配当金収入)	(10,971)	(10,239)	(732)	(20,712)
(うち有価証券売却益)	(5,891)	(4,516)	(1,375)	(13,911)
(うち積立保険料等運用益振替)	(5,592)	(5,022)	(569)	(10,741)
その他経常収益	515	504	10	984
経常費用	189,439	185,591	3,848	415,519
保険引受費用	154,324	153,510	813	327,227
(うち正味支払保険金)	(73,237)	(79,307)	(6,070)	(150,970)
(うち損害調査費)	(8,088)	(8,447)	(359)	(15,567)
(うち諸手数料及び集金費)	(27,759)	(28,686)	(927)	(56,027)
(うち満期返戻金)	(44,883)	(33,810)	(11,072)	(102,022)
(うち支払準備金繰入額)	(168)	(845)	(676)	(2,329)
(うち責任準備金繰入額)	(-)	(2,086)	(2,086)	(-)
資産運用費用	3,982	906	3,075	29,719
(うち有価証券売却損)	(1,587)	(305)	(1,281)	(4,594)
(うち有価証券評価損)	(1,912)	(227)	(1,685)	(24,661)
営業費及び一般管理費	30,177	30,935	758	57,371
その他経常費用	955	237	717	1,200
経常利益	3,102	9,630	6,528	8,486
特別利益	6,037	537	5,499	8,158
特別法上の準備金戻入額	(-)	(-)	(-)	(1,957)
価格変動準備金	((-)	((-)	((-)	(1,957)
退職給付信託設定益	(5,858)	(-)	(5,858)	(5,858)
その他	(178)	(537)	(358)	(342)
特別損失	3,684	3,676	8	6,558
特別法上の準備金繰入額	(281)	(2,784)	(2,503)	(-)
価格変動準備金	((281))	((2,784))	((2,503))	((-))
その他	(3,402)	(891)	(2,511)	(6,558)
税引前中間(当期)純利益	5,456	6,492	1,036	6,886
法人税及び住民税	81	760	678	180
法人税等調整額	1,764	1,596	167	2,718
中間(当期)純利益	3,609	4,135	525	4,348
前期繰越利益	4,489	4,278	211	4,489
中間(当期)未処分利益	8,099	8,413	314	140

中間キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	比較増減	前事業年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		5,456	6,492	1,036	6,886
減価償却費		2,237	2,070	167	4,621
支払備金の増加額		168	845	676	2,329
責任準備金の増加額		570	2,086	2,656	11,246
貸倒引当金の増加額		640	553	1,194	654
投資損失引当金の増加額		0	0	1	0
退職給付引当金の増加額		63	375	311	76
賞与引当金の増加額		2,605	2,445	159	36
価格変動準備金の増加額		281	2,784	2,503	1,957
利息及び配当金収入		10,971	10,239	732	20,712
有価証券関係損益()		2,365	4,023	1,657	15,359
支払利息		6	1	5	17
為替差損益()		136	292	155	147
不動産動産関係損益()		82	353	436	59
退職給付信託設定益		5,858	-	5,858	5,858
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		2,253	1,450	3,704	5,965
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		312	3,475	3,163	2,920
その他		3,285	2,212	5,498	6,707
小 計		7,534	1,305	6,228	19,968
利息及び配当金の受取額		11,812	10,460	1,351	22,049
利息の支払額		5	1	4	16
合併費用の支出額		3,306	-	3,306	6,274
法人税等の支払額		272	346	74	16
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,238	9,500	8,261	4,194
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		2,803	10,316	7,512	5,622
買入金銭債権の取得による支出		1,950	50	1,900	3,950
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,050	-	2,050	4,050
金銭の信託の増加による支出		-	4,000	4,000	-
金銭の信託の減少による収入		609	-	609	6,525
有価証券の取得による支出		136,093	150,516	14,422	214,300
有価証券の売却・償還による収入		135,911	99,996	35,915	230,974
貸付けによる支出		6,979	9,202	2,223	13,532
貸付金の回収による収入		12,636	14,941	2,305	26,623
小 計		8,988	38,514	47,503	42,012
(+)		(10,226)	(29,014)	(39,241)	(37,818)
不動産及び動産の取得による支出		969	951	18	2,697
不動産及び動産の売却による収入		213	623	410	493
その他		0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,231	38,841	47,073	39,807
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
コマーシャルペーパーの償還による支出		15,000	-	15,000	15,000
自己株式の取得による支出		1,555	3,718	2,163	4,164
配当金の支払額		2,862	2,794	67	2,862
その他		1	2	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,419	6,511	12,907	22,029
・現金及び現金同等物に係る換算差額		18	9	8	21
・現金及び現金同等物の増加額		9,966	35,862	25,895	13,562
・現金及び現金同等物期首残高		65,152	78,714	13,562	65,152
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		55,185	42,852	12,332	78,714

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
- (5) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについては、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による特別償却準備金、海外投資等損失準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 52,315百万円、圧縮記帳額は 5,614百万円であります。

2. 担保に供している資産は有価証券 215百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金 21百万円であります。

3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 584百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 274百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 858百万円であります。

4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 2,412百万円含まれております。

5. 中間貸借対照表上の貸付金の他に、次のとおり貸出コミットメントに係る貸出未実行残高があります。

貸出コミットメントの総額	500百万円
<u>貸出実行残高</u>	<u>291百万円</u>
差引額	209百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年9月30日現在)

現金及び預貯金	42,560百万円
コールローン	5,100百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金等</u>	<u>4,807百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>42,852百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

リ ー ス 取 引

前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 間 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	動産	435	286	148	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 間 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	動産	254	193	60	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	動産	435	330	104
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 間 末 残 高 相 当 額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
動産	435	286	148																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 期 間 末 残 高 相 当 額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
動産	254	193	60																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
動産	435	330	104																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	87百万円	1年超	60百万円	合計	148百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同 左</p>	1年内	43百万円	1年超	17百万円	合計	60百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同 左</p>	1年内	69百万円	1年超	34百万円	合計	104百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円						
1年内	87百万円																																					
1年超	60百万円																																					
合計	148百万円																																					
支払リース料	43百万円																																					
減価償却費相当額	43百万円																																					
1年内	43百万円																																					
1年超	17百万円																																					
合計	60百万円																																					
支払リース料	43百万円																																					
減価償却費相当額	43百万円																																					
1年内	69百万円																																					
1年超	34百万円																																					
合計	104百万円																																					
支払リース料	87百万円																																					
減価償却費相当額	87百万円																																					

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
公 社 債	283,941	292,970	9,029	313,089	316,045	2,956	295,644	305,397	9,753
株 式	208,553	305,698	97,144	189,867	316,816	126,948	188,926	259,579	70,653
外国証券	204,945	210,159	5,213	221,185	217,101	4,083	186,724	193,612	6,887
そ の 他	13,152	12,614	538	7,633	7,983	350	5,314	5,327	13
合 計	710,593	821,443	110,849	731,775	857,946	126,171	676,610	763,917	87,307

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. 「その他」の主なものは、投資信託受益証券(取得原価11,798百万円、中間貸借対照表計上額11,237百万円、差額 561百万円)であります。</p> <p>3. その他有価証券で時価のあるものについて1,674百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて11百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて24,375百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

前中間会計期間末 （平成14年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成15年9月30日現在）	前事業年度末 （平成15年3月31日現在）
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 1,945百万円 外国証券 691	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 1,399百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 1,667百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 109百万円 外国証券 3,070	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162百万円 外国証券 3,070	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 112百万円 外国証券 3,070
(3) その他有価証券 公 社 債 135百万円 株 式 6,329 外国証券 8,081 そ の 他 8	(3) その他有価証券 公 社 債 135百万円 株 式 6,541 外国証券 7,899 そ の 他 6	(3) その他有価証券 公 社 債 135百万円 株 式 6,131 外国証券 8,014 そ の 他 7

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	前中間会計期間末 （平成14年9月30日現在）			当中間会計期間末 （平成15年9月30日現在）			前事業年度末 （平成15年3月31日現在）		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
金銭の信託				3,891	3,820	70			

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	25,050	25,063	12	51,393	48,917	2,476	24,266	24,595	329
株式	先物取引 買建	721	679	41						
その他	天候デリバティブ取引 売建				113 (3)	2	0	188 (8)	4	3
	買建				113 (2)	2	0	188 (7)	4	2
合 計				54			2,476			328

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1. 同左 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	1. 同左 2. 同左

持分法投資損益

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	431,811	430,341	389,212
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	170,032	157,116	156,696
価格変動準備金	6,260	6,806	4,021
異常危険準備金	104,195	106,794	104,466
一般貸倒引当金	526	322	358
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	99,482	113,354	78,499
土地の含み損益	7,713	6,077	7,641
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	43,601	39,869	37,528
(B) リスクの合計額	72,218	74,425	67,920
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$			
一般保険リスク(R ₁)	15,797	16,577	16,576
予定利率リスク(R ₂)	797	697	705
資産運用リスク(R ₃)	41,479	40,825	36,516
経営管理リスク(R ₄)	1,669	1,721	1,587
巨大災害リスク(R ₅)	25,417	27,994	25,586
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,195.8%	1,156.4%	1,146.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク) 除く。)
 - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

\	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
破綻先債権額	83	-	-
延滞債権額	1,246	584	1,240
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	515	274	454
計 (a)	1,845	858	1,695
貸付金残高 (b)	107,311	93,509	99,877
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	1.7%	0.9%	1.7%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(参考) 自動車損害賠償責任保険の政府再保険制度廃止の影響を除いたベース

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	21,024	6.8 %	14.6 %	21,663	3.0 %	14.5 %	47,123	7.8 %	16.0 %
海上	2,048	1.8	1.4	2,130	4.0	1.4	4,362	1.1	1.5
傷害	15,452	0.5	10.8	15,089	2.3	10.1	30,974	1.0	10.5
自動車	77,553	1.2	54.0	79,943	3.1	53.7	155,831	3.4	52.9
自賠償	10,751	5.0	7.5	11,586	7.8	7.8	21,151	9.1	7.2
その他	16,858	8.9	11.7	18,488	9.7	12.4	34,976	10.2	11.9
合計	143,689	3.1	100.0	148,902	3.6	100.0	294,420	4.9	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	7,135	35.9 %	7,971	38.8 %	16,221	36.1 %
海上	1,049	55.5	1,409	69.9	2,307	56.5
傷害	5,740	42.2	5,734	43.0	11,850	43.1
自動車	44,523	63.8	46,646	65.1	89,853	63.8
自賠償	6,504	72.8	6,560	68.0	12,959	73.9
その他	8,285	52.0	9,614	54.7	17,604	52.9
合計	73,237	56.6	77,936	58.0	150,796	56.5